

編集方針

日立建機は、ステークホルダーの皆さまに当社グループのビジネスモデルと中長期にわたる持続的な価値創造戦略へのご理解を深めていただき、対話を通じてさらなる企業価値の向上と価値協創への好循環を創り出すことを目的に統合報告書を制作しています。

2025年版では、「日立建機が描く未来」に焦点を当て、財務・非財務の両面から経営戦略と持続的な企業価値の創出をめざす取り組みをご説明しています。

統合報告書2025のポイント

本統合報告書では、CEOとCOOがニューコンセプト「LANDCROS」を軸に、企業価値向上に向けて、それぞれの立場で担っている役割を説明しています。「日立建機が描く未来」では、当社グループの事業戦略を紹介するとともに、DX人材と、近年進化が目覚ましいAIに着目した特集を設けました。CDIOとCHROによるクロストークに加え、AIを業務に活用している社員による座談会も取り上げています。

中期経営計画の達成に向けた戦略では、CFOによる財務・資本戦略として、資本生産性を高めるための実行戦略やキャッシュ・アロケーションの変化について、ROICツリーの評価を加えるなど、具体的に分かりやすい説明に努めました。独立社外取締役5名による座談会では、ファシリテーター

に名古屋商科大学大学院教授の大槻奈那氏をお迎えし、モニタリング状況や当社の課題について忌憚のない意見が交わされました。

地域別の成長戦略では、グローバルな全体戦略をお伝えし、各地域の責任者がそれぞれの戦略を説明しています。CTOによる技術戦略では、製品・ソリューションの強化にデジタル技術を組み合わせるべく考えを紹介しています。環境、社会、ガバナンス(ESG)については、人的資本経営、気候変動への取り組みに加え、コーポレート・ガバナンスのコンテンツ充実に努めました。

当社グループがめざす成長ストーリーについて、ご理解を深めていただくことを意識し、情報開示領域の拡大に努めています。

報告対象範囲等

対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日
(一部、2025年4月1日以降の情報を含む)

対象組織

日立建機グループ
(日立建機株式会社および連結子会社)

会計基準

別途記載がない限り、2013年度以前は日本会計基準、2014年度以降は国際財務報告基準(IFRS)に準拠しています。

参考にしたガイドライン

「日立建機グループ 統合報告書 2025」および「サステナビリティWebサイト」は、IFRS財団の「国際統合報告フレームワー

ク」、経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」などを参照し、GRIスタンダードに準拠して作成しています。

将来見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報から当社が判断した見通しであり、今後の経済情勢、市場動向、需要、為替レートの変動等により、実際の経営成績・業績とは大きく異なる可能性があります。

発行時期

2025年9月
前回発行：2024年9月
次回発行：2026年9月予定